

施策評価シート

施策等名称	多文化共生のまちづくり(生活応援体制の確立)	体系番号	0704010101
		主管課	地域創生課

1 施策基本情報

現状と課題	・茅野市においても国際化が進み、多くの外国籍市民が生活しています。また、国際交流の機会も広がり、地域と世界の関わりは、日常的なこととなっています。 ・こうした国際化の流れに的確に対応するためには、関連団体との連携や支援を行うことで、外国籍市民の自立に向けた新たな支援を含む多文化共生のまちづくりを推進するとともに、国際化に対応できる人材の育成が必要です。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていく、多文化共生のまちづくりを推進します。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値
				2022年度目標値	2027年度目標値
①	市役所窓口における申請書等のルビ振りや「やさしい日本語」による作成状況の割合	%	5.00	20.00	40.00
②	日本語教室への参加者年間延数	人	224	288	360
③					

施策の柱 1	名称	情報発信・情報提供			主管課	地域創生課			
	詳細	茅野市で生活する外国籍市民が自立した生活を送れるように、多言語に加えて「やさしい日本語」による情報発信を行います。また、観光等で訪れた外国人も利用できるように、様々な情報を多言語により発信します。							
	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分	
	1	5カ国語及びやさしい日本語による生活情報誌の発行	冊(1言語につき100冊)	600	600	1	多文化共生推進事業	実施	
					600	2			
	2	市役所窓口における申請書等のルビ振りや「やさしい日本語」による作成状況の割合	%	5.00	20.00	3			
					40.00	4			
	3	日本語教室への参加者年間延数	人	224	288	5			
					360	6			
	基本政策間連携								
	施策の柱 2	名称	分野別の支援			主管課	地域創生課		
		詳細	①「保健・医療・福祉」②「子育て・教育」③「労働・雇用」④「資源物・可燃物等の出し方」⑤「防災の取組」⑥「地域社会との交流推進」の6つの分野において、外国籍市民への支援を行います。						
		まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分
		1	5カ国語及びやさしい日本語による生活情報誌の発行	冊(1言語につき100冊)	600	600	1	多文化共生推進事業	実施
						600	2		
2		市役所窓口における申請書等のルビ振りや「やさしい日本語」による作成状況の割合	%	5.00	20.00	3			
					40.00	4			
3		日本語教室への参加者年間延数	人	224	288	5			
					360	6			
基本政策間連携									
施策の柱 3		名称				主管課			
		詳細							
		まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分
		1					1		
							2		
	2					3			
						4			
	3					5			
						6			
	基本政策間連携								

施策等名称	多文化共生のまちづくり(生活応援体制の確立)	体系番号	0704010101
		主管課	地域創生課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分		成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
指標No.			中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)					
施策		市役所窓口における申請書等のルビ振りや「やさしい日本語」による作成状況の割合	5.00	15.15	15.15	20.00	25.00	34.30	35.29
1			20.00	75.75	75.75	100.00	125.00	171.50	176.45
変動要因等	2018年度	近年は、ベトナムやインドネシアの住民が増えている。そのため、やさしい日本語による書類の需要が増えていると考えられる。							
	2019年度	近年は、ベトナムやインドネシアの住民が増えている。そのため、やさしい日本語による書類の需要が増えていると考えられる。							
	2020年度	近年は、ベトナムやインドネシアの住民が増えている。そのため、やさしい日本語による書類の需要が増えていると考えられる。							
	2021年度	近年は、ベトナムやインドネシアの住民が増えている。そのため、やさしい日本語による書類の需要が増えていると考えられる。							
	2022年度	近年は、ベトナムやインドネシアの住民が増えている。そのため、やさしい日本語による書類の需要が増えていると考えられる。							
	2023年度	近年は、ベトナムやインドネシアの住民が増えている。そのため、やさしい日本語による書類の需要が増えていると考えられる。							
施策		日本語教室への参加者年間延数	224	223	132	114	128	321	612
2			288	99.55	58.93	50.89	57.14	143.30	212.50
変動要因等	2018年度	日々の相談や補助金、講座等を通じて、実践する市民は育っていると考えられる。市民活動の創出は増えることもだが、継続することが大切なので、創出された活動の支援にも注力していく。							
	2019年度	技能実習生等、働いている方の参加が多いが、勤務が不規則であり、毎回の参加が難しいと思われる。また、感染症の流行の影響により、参加者が減少した。							
	2020年度	感染症の流行の影響により開催できない日もあり、参加者が減少した。							
	2021年度	感染症の流行の影響により開催できない日も多かったが、参加者は増加した。							
	2022年度	定期的に開催できるようになり、参加者が大幅に増加した。							
	2023年度	通常どおりの開催ができ、参加者が大幅に増加した。							
柱1		5カ国語及びやさしい日本語による生活情報誌の発行	600	600	600	600	600	600	600
1			600	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
変動要因等	2018年度	5カ国語及びやさしい日本語による生活情報誌の内容について見直しを行い発行した。							
	2019年度	5カ国語及びやさしい日本語による生活情報誌の内容について、一部見直しを行い発行した。							
	2020年度	5カ国語及びやさしい日本語による生活情報誌を発行した。							
	2021年度	5カ国語及びやさしい日本語による生活情報誌を発行した。							
	2022年度	5カ国語及びやさしい日本語による生活情報誌を発行した。							
	2023年度	5カ国語及びやさしい日本語による生活情報誌を発行した。							
柱1		市役所窓口における申請書等のルビ振りや「やさしい日本語」による作成状況の割合	5.00	15.15	15.15	20.00	25.00	34.30	35.29
2			20.00	75.75	75.75	100.00	125.00	171.50	176.45
変動要因等	2018年度	近年は、ベトナムやインドネシアの住民が増えている。そのため、やさしい日本語による書類の需要が増えていると考えられる。							
	2019年度	近年は、ベトナムやインドネシアの住民が増えている。そのため、やさしい日本語による書類の需要が増えていると考えられる。							
	2020年度	近年は、ベトナムやインドネシアの住民が増えている。そのため、やさしい日本語による書類の需要が増えていると考えられる。							
	2021年度	近年は、ベトナムやインドネシアの住民が増えている。そのため、やさしい日本語による書類の需要が増えていると考えられる。							
	2022年度	近年は、ベトナムやインドネシアの住民が増えている。そのため、やさしい日本語による書類の需要が増えていると考えられる。							
	2023年度	近年は、ベトナムやインドネシアの住民が増えている。そのため、やさしい日本語による書類の需要が増えていると考えられる。							
柱1		日本語教室への参加者年間延数	224	223	132	114	128	321	612
3			288	99.55	58.93	50.89	57.14	143.30	212.50
変動要因等	2018年度	日々の相談や補助金、講座等を通じて、実践する市民は育っていると考えられる。市民活動の創出は増えることもだが、継続することが大切なので、創出された活動の支援にも注力していく。							
	2019年度	技能実習生等、働いている方の参加が多いが、勤務が不規則であり、毎回の参加が難しいと思われる。また、感染症の流行の影響により、参加者が減少した。							
	2020年度	感染症の流行の影響により開催できない日もあり、参加者が減少した。							
	2021年度	感染症の流行の影響により開催できない日も多かったが、参加者は増加した。							
	2022年度	定期的に開催できるようになり、参加者が大幅に増加した。							
	2023年度	通常どおりの開催ができ、参加者が大幅に増加した。							
柱2		5カ国語及びやさしい日本語による生活情報誌の発行	600	600	600	600	600	600	600
1			600	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
変動要因等	2018年度	5カ国語及びやさしい日本語による生活情報誌の内容について見直しを行い発行した。							
	2019年度	5カ国語及びやさしい日本語による生活情報誌の内容について、一部見直しを行い発行した。							
	2020年度	5カ国語及びやさしい日本語による生活情報誌を発行した。							
	2021年度	5カ国語及びやさしい日本語による生活情報誌を発行した。							
	2022年度	5カ国語及びやさしい日本語による生活情報誌を発行した。							
	2023年度	5カ国語及びやさしい日本語による生活情報誌を発行した。							

施策等名称	多文化共生のまちづくり(生活応援体制の確立)	体系番号	0704010101					
		所管課	地域創生課					
No.	成果指標名	計画策定時 中間目標値	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		実績値 / 達成率(実績値÷目標値)						
柱2	市役所窓口における申請書等のルビ振りや「やさしい日本語」による作成状況の割合	5.00	15.15	15.15	20.00	25.00	34.30	35.29
2		20.00	75.75	75.75	100.00	125.00	171.50	176.45
変動要因等	2018年度	近年は、ベトナムやインドネシアの住民が増えている。そのため、やさしい日本語による書類の需要が増えていると考えられる。						
	2019年度	近年は、ベトナムやインドネシアの住民が増えている。そのため、やさしい日本語による書類の需要が増えていると考えられる。						
	2020年度	近年は、ベトナムやインドネシアの住民が増えている。そのため、やさしい日本語による書類の需要が増えていると考えられる。						
	2021年度	近年は、ベトナムやインドネシアの住民が増えている。そのため、やさしい日本語による書類の需要が増えていると考えられる。						
	2022年度	近年は、ベトナムやインドネシアの住民が増えている。そのため、やさしい日本語による書類の需要が増えていると考えられる。						
	2023年度	近年は、ベトナムやインドネシアの住民が増えている。そのため、やさしい日本語による書類の需要が増えていると考えられる。						
柱2	日本語教室への参加者年間延数	224	223	132	114	128	321	612
3		288	99.55	58.93	50.89	57.14	143.30	212.50
変動要因等	2018年度	日々の相談や補助金、講座等を通じて、実践する市民は育っていると考えられる。市民活動の創出は増えることもだが、継続することが大切なので、創出された活動の支援にも注力していく。						
	2019年度	技能実習生等、働いている方の参加が多いが、勤務が不規則であり、毎回の参加が難しいと思われる。また、感染症の流行の影響により、参加者が減少した。						
	2020年度	感染症の流行の影響により開催できない日もあり、参加者が減少した。						
	2021年度	感染症の流行の影響により開催できない日も多かったが、参加者は増加した。						
	2022年度	定期的に開催できるようになり、参加者が大幅に増加した。						
	2023年度	通常どおりの開催ができ、参加者が大幅に増加した。						

施策等名称	多文化共生のまちづくり(生活応援体制の確立)	体系番号	0704010101
		主管課	地域創生課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項 目		2018年（前年度比）		2019年（前年度比）		2020年（前年度比）		2021年（前年度比）		2022年（前年度比）		2018年～2023年（総括）		
投資額	事業費(円)	910,303		815,048	0.90	701,199	0.86	683,657	0.97	1,453,184	2.13	934,496	0.64	
	うち一財(円)	910,303		815,048	0.90	701,199	0.86	683,657	0.97	1,453,184	2.13	934,496	0.64	
	(2018年～2023年(総括)については2023年の実績を記載)	増減理由 (一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、日本語教室及び日常生活相談の開催を中止したことにより、講師謝礼等の支払が減少したため、前年度に比べ事業費が減となった。		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、日本語教室及び日常生活相談の開催を中止したことにより、講師謝礼等の支払が減少したため、前年度に比べ事業費が減となった。						翻訳した書類等が2022年度よりも少なかったことによる事業費の減。		
評価	進捗評価		おおむね順調		おおむね順調		やや遅れている		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調	
	総合評価	主な取組内容や成果	・日本語教室は、日本語を学ぶ場としての機能だけでなく、悩みを気軽に相談できる場所として利用されている。 ・日本語教室開催後には日常生活相談を開催し、時間をかけて相談に応じている。 ・5か国語及びやさしい日本語による生活情報誌の内容を見直し、目標どおり発行した。		・日本語教室は、日本語を学ぶ場としての機能だけでなく、悩みを気軽に相談できる場所として利用されている。 ・日本語教室開催後には日常生活相談を開催し、時間をかけて相談に応じている。 ・5か国語及びやさしい日本語による生活情報誌の内容を一部見直し発行した。		・日本語教室は、日本語を学ぶ場としての機能だけでなく、悩みを気軽に相談できる場所として利用されている。 ・日本語教室開催後には日常生活相談を開催し、時間をかけて相談に応じている。 ・5か国語及びやさしい日本語による生活情報誌を発行した。		・日本語教室は、日本語を学ぶ場としての機能だけでなく、悩みを気軽に相談できる場所として利用されている。 ・日本語教室開催後には日常生活相談を開催し、時間をかけて相談に応じている。 ・5か国語及びやさしい日本語による生活情報誌を発行した。		・日本語教室は、日本語を学ぶ場としての機能だけでなく、悩みを気軽に相談できる場所として利用されている。 ・日本語教室開催後には日常生活相談を開催し、時間をかけて相談に応じている。 ・5か国語及びやさしい日本語による生活情報誌を発行した。		・日本語教室は、日本語を学ぶ場としての機能だけでなく、悩みを気軽に相談できる場所として利用されている。 ・日本語教室開催後には日常生活相談を開催し、時間をかけて相談に応じている。 ・5か国語及びやさしい日本語による生活情報誌を発行した。	
			課題	・日本語教室の参加者を増やすため、検討が必要である。 ・日本語教室の開催日時を変更することは難しい。参加者が多くなりすぎても、現体制では対応できない。		・参加者を増やすため、日本語教室の開催日時について検討が必要である。 ・参加者が多くなりすぎても、現体制では対応できない。		・新型コロナウイルス感染症の影響を受け日本語教室の参加者は減少したが、土曜日(第2のみ日曜日)の開催にしたことで一定数の参加がある。土曜日は行事が多く会場の確保ができないことがあり、今後の課題である。		・新型コロナウイルス感染症により、入国が制限される状況にあり、相談会や日本語教室が中止になり活動が大幅に制限される状況にあった。		・入国制限が解除され、日本語教室の新規参加者が増加したが、市民活動も活発になり、会場の確保が今後の課題である。		・新型コロナウイルス感染症が2023年5月に5類に引き下げられ、日本語教室の新規参加者が増加したが、市民活動も活発になり、会場の確保が今後の課題である。
		改革・改善内容		・日本語教室の参加者を増やすため、周知方法を検討する。 ・生活情報誌の配布方法について検討する。		・日本語教室の参加者を増やすため、開催日を土曜日とする。開催日が休館日と重なる場合は、日曜日に開催する。 ・生活情報誌の需要が過去に比べ少ないため、配布数を見直す。		・生活情報誌等については、紙媒体での配布だけでなくHP等での情報発信についても検討していく。 ・日本語教室は感染状況を考慮し、安全・安心な開催を優先する。参加者を増やすため、周知方法について検討していく。		・日本語教室は、R4から市の主催で毎週実施とした。これにより、会場の予約を毎週予約から年間予約に変更でき、部屋を確実に確保できるようになった。周知については引き続き検討していく。 ・生活情報誌はデジタル化に対応するため、R4に簡易版をHPに掲載する予定。		・日本語教室の参加者が大幅に増加したことから、R5は1人1時間の交代制に変更した。今後さらに増加することがあれば、別の曜日の開催を検討する。		日本語教室の参加者が、今後さらに増加することがあれば、別の曜日の開催を検討する。
改革・改善	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	2		2		2		2		2		2	
		重点事業	1		1		1		1		1		1	
		理 由	・外国籍市民が、日本の文化や生活習慣の違いを理解し、自立した生活を送るためには、分野別の支援が必要となるため。		・外国籍市民が、日本の文化や生活習慣の違いを理解し、自立した生活を送るためには、分野別の支援が必要となるため。		・外国籍市民が、日本の文化や生活習慣の違いを理解し、自立した生活を送るためには、分野別の支援が必要となるため。		・外国籍市民が、日本の文化や生活習慣の違いを理解し、自立した生活を送るためには、分野別の支援が必要となるため。		・外国籍市民が、日本の文化や生活習慣の違いを理解し、自立した生活を送るためには、分野別の支援が必要となるため。		・外国籍市民が、日本の文化や生活習慣の違いを理解し、自立した生活を送るためには、分野別の支援が必要となるため。	

作成担当者	田中 美和	田中 美和	宮下 りよ	宮下 りよ	宮下 りよ	三井 潤
最終評価責任者	平出 信次	北沢 政英	小平 雅文	田中 裕之	田中 裕之	小池 俊正
最終評価年月日	2019年5月31日	2020年7月10日	2021年6月16日	2022年5月30日	2023年10月19日	2024年7月11日